

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		ふるさとづくり寄附金事業		担当課 財政課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 平成28年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 任意の事務
	基本事業	健全な財政運営の推進		市民協働 その他
予算科目コード		01-020106-06 単独	根拠法令・条例等	守谷市ふるさとづくり寄附条例 守谷市ふるさとづくり寄附条例施行規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
守谷市では、平成20年度にふるさとづくり寄附条例を制定し、ふるさと納税制度を開始したが、制度に対する全国的な関心の高まり、税制改正による限度額の倍増や手続きの簡素化などを市の認知度向上やイメージアップといったシティプロモーションの好機と捉え、平成28年の6月から返礼品の拡充を行った。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
寄附金の使い道の具体的な内容を明示することで、市政への理解、貢献結果がイメージしやすくなり、寄附金への満足度が増進する。市の認知度向上やイメージアップといったシティプロモーションの観点から市内事業者から協力を得て、守谷市の多くの魅力的な商品を返礼品として発信し、地域経済の活性化につなげる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
最小限の予算で無駄のない、効率的な財政運営を行う。	平成28年6月1日からインターネットのふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」、JTB西日本が運営する「ふるぽ」と連携し、ポイント制の導入やクレジット決済により手続きを簡素化し、寄附しやすい環境とした。また、ふるさと納税のPRとして、パンフレット制作、雑誌掲載などを行い、事業の周知を図る。

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
事業は、順調に推移しているが、国のふるさと納税制度に対する考え方が定まっていないため、返礼品の種類や率について見直しのタイミングが定まらない。平成28年6月から新規事業として開始しているが、職員数が増えないため担当（財政グループ）の負担が増加している。 。現状分析：職員不足により、PR等の企画を十分に実施できていない。 。課題設定：1 返礼品及び返礼割合の見直しを行う。 2 事業体制を強化する。	1 返礼品及び返礼割合の見直し 2～3月 JTB西日本との返礼品・割合協議、返礼品事業者との調整を進める。 2 事業体制の強化 11～2月 平成30年度組織機構・業務担当見直し提案、事業の運営方法の検討を進める。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
1 返礼品及び返礼割合の見直し 国の制度に対する助言について、6月に加盟した「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」や他自治体の動向を注視し、必要な見直しの検討を行う。 2 事業体制の強化 専任職員の配置による人員の確保やシティプロモーションとの連携したPR活動を行う担当グループの創設を検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	ふるさとづくり寄附金に係る返礼品の費用、手数料等を見直して、寄附金に係る返礼品割合を下げるにより経費を削減する。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度を取組（評価、課題への対応）
平成28年6月から返礼品の拡充を行うとともに、ふるさと納税サイトを活用して事業を実施し、寄附額は616,114,445円となった。事業を拡充したことにより財源の確保や市の認知度向上、イメージアップにつながった。また、多数の市内業者の協力を得て、市の魅力ある商品を返礼品として提供し、地域の活性化にもつながった。 しかし、総務省のふるさと納税制度に対する考えとして、返礼品の種類や返礼率などの見直しをするよう通知があった。 また、職員不足により事務負担の増加や事業推進が十分でなく、事業体制の強化が必要である。	平成29年度は、コンビニエンス支払い、ペイジー（インターネット、ATM）支払い、郵便振替など、寄附しやすい環境を拡大した。当初200種目程度であった返礼品を900種目以上とし多種・多様化を進めている。また、ふるさと納税のPRとして専門誌や新聞広告への掲載などを行い、事業の周知を図った。寄附額は約12億円となる見込みである。 返礼品等の見直しは、返礼品事業者との2回の説明会を実施し、方向性を検討しており、引き続き、国や他市町村の動向を注視する。事業体制強化は、組織機構・業務担当見直し提案や外部委託を含めて、事業者組織化などの運営方法を検討した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
返礼品業者数（業者）	0.00	26.00	39.00	40.00	50.00
寄附金額（千円）	0.00	616,114.00	1,198,724.00	1,400,000.00	2,000,000.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	寄附の申込方法をコンビニエンス支払い、ペイジー（インターネット、ATM）支払い、郵便振替などの寄附しやすい環境を拡張した。返礼品の種目を増やし、多種・多様化させ満足度を増進するとともに専門誌や新聞広告への掲載によりPRに努めたことで成果が向上している。 今後とも事業を推進し、市の財源確保や地域経済の活性化を図る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	返礼品事業者の拡充、返礼品の充実、PRにより成果の向上を図る。事業の外部委託や組織化など効率化に努める。総務省が進めるクラウドファンディング型のふるさと納税を活用した取組を検討する。これらを創意工夫し、更なる事業を推進し、市の財源確保や地域経済の活性化を図る。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	384,692	749,582	749,467	749,467
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	384,692	749,582	749,467	749,467
正職員人工数（時間数）		0.00	1,580.00	1,565.00	1,565.00	1,565.00
正職員人件費		0	6,478	6,417	0	0
トータルコスト		0	391,170	755,999	749,467	749,467